## 就学湲助の切り下げストップを




040506070809101112甲府市教育委員会資料よゆ作成

2013 年甲府市議会で使用したパネル

## 保育料の軽減と減免を

「子育て支援」がいわれても，保育料が軽減され ていません。また，保護者の離職•病気•天災などに よる保育料が困難な場合の減額免除制度の充実です。

高校授業料•入学金の減免を
所得によって高校授業料の無償化がなくなりまし た。この傾向は強まりかねません。授業料の減免制度の充実が求められます。また奨学金制度の充実を動きかけます。

Seg子どもの医療費助成の引上げ
子どもの医療費助成の対象年龄の引き上げは当然 です。早急に中学生までに引き上げ，そして高校生 の入院から通院助成までの目標設定を求めます。

Sog 就学援助制度の充実を
子どもの貧困対策として就学援助制度の充実です。給食費や副教材費などの公的援助です。しかし不十分 です。学校給食費の未納件数も急激に伸びています。子どもために保護者の申請まかせにしない改善が必要 です。

Oog安全でおいしい学校給食の改善を
学校給食は教育です。食育•地産地消はもとより おいしくて，安全な（放射能污染•遺伝子組み換え食材などを使わない）給食です。自校方式を守り安易な民間委託は抑制すべきです。給食費の引下げも はかるべきです。
SO
街なかに「子育てサロン」を
街なかに「室内公園」「室内の遊で場」が必要です。 そして親子の交流や子育て相䚷ができるようしま す。室外の「ちびっ子広場」の遊具も増やすべきです

Oog 使いやすい入学準備金融資を
高校と大学などの必要な入学準備資金を融資する制度の改善•充実をはかりましょう。金利は無利子 を目標にすべきです。また融資決定の条件を緩和す べきです。

Sog

## 障害児医療の窓口無料を

昨年，障害者医療費助成の窓口無料化制度がなく なり，障害児家庭の負担が増しています。しかも健常児は窓口無料化です。まず障害児の窓口無料の復活を。 だからるどもを大切にする胛局市を！ 3刑てに取り細す自沿体諢呈を！

子どもは，未来をつくる社会の宝です。今，日本社会の子どもの貧困がいわれています。いじめや虚待も少なくありません。これらの対応も大きな課題 です。
しかも困ったことに安倍政権は『子育て支援」を言いながら，学校の統廃合をいいはじめました。小学校は，子どもの教育と健全育成の拠点です。地域にとっては文化・スポーッ防災•自治会などの センターです。小学校がなくなると地域の活力が失 われることは確実です。
忘れてはいけないことは，子ども（18歳末満） を育てる責任は，その親だけではなく，地域では自治体にあるのです。それは法の原則です。

## 児童福祉法

第一条 すべて国民は，児童が心身ともに健やか に生まれ，且つ，育成されるよう努めなければなら ない。
第二条 国及び地方公共団体は，児童の保護者 とともに，児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。

また憲法は，「義務教育は，これを無償とする」 としています。だから就学援助制度もあります。地域の乳幼児から高校生までの子どもを健やかに育てる甲府市の責任はたすために，自治体議員に は，是正•改善をしっかり働きかける使命がある のです。

## 山田厚とつくしの会

甲府市北口 3－7－13
TEL（055）253－6790 FAX（055）254－4403 yamada＠peace．email．ne．jp

政策はホームページの検索で
※これは山田厚の子育て政策の一部であり要約です。詳細はホームページをご覧下さい
「山田 厚」と検索してください


## 2015

山田厚市政提言書


## 

## 安倍政権のいいなりでは学校がつできれます「Fます』のいいなりにむると，  



安倍政権は大変おかしなことに，子育て・少子化対策と逆行する小中学校の統廃合を進めるとしています。文部科学省はそのための『手引き』を出しました。それによると「小学校は 6 学級以上，12学級が望ましい」「中学校は 6 学級以上，9学級以上が望ましい」としています。通学距離は「小学校で 4 km 以内，中学校で $6 \mathrm{km以内が}$ 目安」，通学時間は「おおむね 1 時間以内」としているのです。しかも小学生でも自車車車通学が可能としています。
日本の 40 人学級基準は，国際的にも多いことが明らかとなり少人数学級が強く求められています。その流れを止め て， 40 人学級基準数で統廃合を求めているのです。

甲府市の場合でみると小学校 25 校のうち 8 校が対象となり，中学校では 1 校が対象となります。しかも児童数 が多すぎて教育䍗境が困難な大規模校はそのままですから，統廃合が琎めばさらに児童数が増え教育条件が厳しくされ ます。
これが子どものための政策とは絶対にいえません。この問題の判断は自治体が決めることです。しっかり地域の学校 を維持し，改善をはかることが自治体議員の責任となっています。

## 



自治体の責務として学校を維持•改善を！

